

平成18年度 事務事業評価表

所属 28140000  
教育委員会 生涯学習課

事務事業	196301 ジュニアリーダー講習会					
	事業区分	経常事業	施策体系	1963	青少年育成	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	原則として、子ども会に所属している区内在住の中学1～3年生					
事務事業意図	子ども会活動についての基礎・技術を学びながら、子ども会のインリーダーとして子ども会を自主的に運営していけるジュニアリーダーに育成する。					
事務事業手段	昭和36年度開始。 対象者を上級・中級・初級に分け、年14回の講習プログラムにより、安全に関する知識、キャンプ等の野外活動や遊びの伝承、各種レクリエーションなど、子ども会活動に必要な知識・技術を講習する。(3泊4日のキャンプ実習あり) 受講生が主体的に運営する力を身につけるために、一つの役割を企画から実施まで一貫して携わる食糧・器材・美化等の委員会活動を中心においている。所定の単位(27単位中18単位)を取得することによって進級。上級終了後、ジュニアリーダーとして活動					
根拠法令	教育基本法 社会教育法					
現状と課題	少子化により対象人口が減少し子ども会加入数も減少傾向である。子ども会で活躍する少年リーダー養成講習会でありながら、活動母体を持たない受講生が増加傾向にある。講習会受講生が減少傾向。修了生で組織するKJLCは多方面で活躍している。事業所管である生涯学習課と区子連支援所管である青少年課の連携・調整が必要である。					
成果・活動指標	成果指標1:出席率 講習会延べ出席者数/(受講生人数×講習会実施回数)×100 成果指標2:進級・修了率 進級・修了者/受講生数×100 活動指標1:受講生数 活動指標2:講習会延べ出席者数					
目標達成状況	成果指標1 [ % ]	予定	平成17年度	平成18年度		
		実績	70.00	70.00		
	成果指標2 [ % ]	予定	81.00	82.00		
		実績	69.20			
	活動指標1 [ 人 ]	予定	95.00	95.00		
		実績	83.00			
		単位数	96.00			
	活動指標2 [ 人 ]	予定	146.33			
		実績	931.00	931.00		
		単位数	964.00			
トータルコスト (千円)	予定	14.57				
	実績	13,418				
実績	14,048					
総合評価	改善。講習会を通して、子ども会活動や技術について、まなび、子ども会のインリーダーとして活動することによって、子ども会活動の活性化や、児童・生徒の学習機会の充実に貢献している。青少年課や子ども会育成連合会との連携を深め、講習会の学習内容を充実させるとともに、講習会終了後の活動の場の拡大を図る必要がある。					
事務事業	事業の必要性	はい。区子連との協働により、本講習会の充実は、子ども会活動の活性化を促し、地域の力による子育て支援、青少年の健全育成という区の方針とも合致し、区が積極的に推進する事業である。				
	民間活用	実施済。葛飾区子ども会育成会連合会との共催				
業評価	成果向上余地	はい。受講生は子ども会以外でも活躍が期待されているため、講習会プログラムの見直し・充実、講習会終了後の活躍の場の拡大によって青少年健全育成の効果を上げることができる。				
	経費削減余地	いいえ。講習生の安全の確保、講習内容の豊富化のため、コストを下げるのは容易でない。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 196301

教育委員会 生涯学習課

ジュニアリーダー講習会

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		12,473		
	直接費	事業費	(6)		3,338		
	職員人件費	人件費	(7)		9,135		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		1.05		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.05		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		945		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		945			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		13,418			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	12,968			
	直接費	事業費	(25)	3,008			
	職員人件費	人件費	(26)	9,960			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	1.20			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.20			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	1,080			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,080				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	14,048				

# 平成18年度 事務事業評価表

所属 28140000  
教育委員会 生涯学習課

【No.749】

事務事業	196302 青少年対象講座					
	事業区分	経常事業	施策体系	1963	青少年育成	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区内在住の青少年(6歳~18歳)平成17年4月1日 46,812人					
事務事業意図	異年齢集団の中で、学び、活動することにより「生きる力」が育まれる。					
事務事業手段	学校週5日制に対応した主に土曜日に実施する事業(創作教室、あそびクラブ、スポーツ教室、卓球開放等) 中・高校生の居場所づくりのための放課後の時間帯に実施する事業(バスケット開放、ストリートダンス等) 春休みや土・日曜日に小学生を対象として実施する事業(ハンドベル体験講座、おはなし会、子どものクッキング)					
根拠法令	葛飾区社会教育館条例・葛飾区社会教育館条例施行規則					
現状と課題	学校週5日制実施にともない、学校外活動の場と機会の充実が求められている。青少年の生活体験や社会体験、自然体験などの体験活動の不足が指摘されており、体験活動の場の充実が求められている。中・高校生世代が、精神的に解放され、仲間とともに自由に活動できるが場が不足しており、地域の中にも居場所を設ける必要がある。					
成果・活動指標	成果指標1:活用率(事業延べ参加者総数÷事業総定数×100) 最終目標(21年度80%) 活動指標1:事業延べ参加者数 活動指標2:事業延べ実施回数					
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度 78.00	平成18年度 75.50		
		実績	71.61			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [人]	予定	5,000.00	5,045.00		
		実績	3,968.00			
		単位コスト	3.22			
	活動指標2 [回]	予定	500.00	582.00		
		実績	557.00			
		単位コスト	22.94			
トータルコスト (千円)	予定		11,323			
	実績	12,777				
総合評価	改善。同種の事業を実施する他の部課との整理をすすめるとともに、居場所づくり事業については、地域の関係者やサポーターとの連携・協力をすすめていく。					
事業評価	事業の必要性	はい。子どもの居場所づくりや青少年の体験活動の充実につながるものである。				
	民間活用	実施可能。民間が自由にということではなく、区の意図を十分に把握し、事業を実施できれば可能である。				
	成果向上余地	はい。17年度より民間団体の専門的な創意工夫を生かすために、創作教室を民間団体に委託を行なった。居場所づくり事業は、地域の関係者の協力、サポートを得て実施することにより効果が期待できる。				
	経費削減余地	あまりない。創作教室の委託料以外の経費のほとんどは講師謝礼であり、謝礼額は低廉であり、地域人材の活用を図るとしてもコストを下げる余地はあまりない。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28140000

事務事業 196302

教育委員会 生涯学習課

青少年対象講座

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		10,603		
	直接費	事業費	(6)		2,563		
	職員人件費	人件費	(7)		7,500		
		再雇用職員分	(8)		540		
		(職員数: 賦課)	(9)		0.95		
		(職員数: 配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.95		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		720		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			720		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			11,323		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	11,877			
	直接費	事業費	(25)	2,367			
	職員人件費	人件費	(26)	8,670			
		再雇用職員分	(27)	840			
		(職員数: 賦課)	(28)	1.10			
		(職員数: 配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	1.10			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	900			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		900			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		12,777			

# 平成18年度 事務事業評価表

所属 28160000  
教育委員会 青少年課

事務事業	196303 青少年委員					
	事業区分	経常事業	施策体系	1963	青少年育成	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	青少年委員 小学校単位で選出 49人					
事務事業意図	地域における青少年教育活動を振興させる中核として、また地域・学校・家庭・行政をつなぐパイプ役としての役割をより効果的に果たせるようにする。					
事務事業手段	昭和28年度開始。 青少年委員の活動が効果的に行われるように、委嘱を受けた委員の集合体として青少年委員会を組織し、原則、毎月1回全員対象の定例会（研修会）を開催し、地域での活動がスムーズに推進できるようにしている。 また委員会内部に5つの専門部・課題別グループと6つの地域別にブロック会をつくり、その活動計画の立案や活動推進上のうちあわせ、情報交換を行い、委員活動の推進と充実が図れるよう、それぞれが定期的な会合を開いている。					
根拠法令	葛飾区青少年委員の設置に関する規則					
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>開かれた学校づくりの推進のため地域と学校との連携が求められている。</li> <li>中高校生の社会参加を推進するため、青少年委員と中学校との連携の強化が求められている。</li> <li>青少年委員の研修機会の充実が課題となっている。</li> </ul>					
成果・活動指標	成果1：定例（研修）会平均出席率 活動1：定例会延べ参加人数 活動2：定例会開催回数					
目標達成状況	成果指標1 [ % ]	予定	平成17年度 85.00	平成18年度 85.00		
		実績	85.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 人 ]	予定	415.00	416.00		
		実績	415.00			
		単位コスト	24.26			
	活動指標2 [ 回 ]	予定	10.00	10.00		
		実績	10.00			
		単位コスト	1,006.60			
トータルコスト (千円)	予定		10,196			
	実績	10,066				
総合評価	継続。青少年を健全に育成するための支援や環境の整備は大きな課題となっており、その推進役としての青少年委員の役割は、重要性を増している。また、中学校区からの青少年委員の選出の検討を行っている。					
事業評価	事業の必要性	はい。地域における青少年教育の振興、地域と学校や家庭をつなぐ重要なパイプ役の役割を果たす活動を支援するものであり、青少年の健全育成にとって、不可欠な事業となっている。				
	民間活用	実施困難。本事業は、区が青少年委員を委嘱して実施しているものであり、民間を活用して行うことは困難である。				
	成果向上余地	はい。青少年委員会に専門部を設け、青少年の活動内容やあり方について検討していることや、中学校区からの青少年委員の選出も目指しているため、成果の向上が期待できる。				
	経費削減余地	いいえ。経費のほとんどが委員報酬であることや、中学校区から青少年委員が選出されればその経費も必要となることから、経費の削減の余地はない。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28160000

事務事業 196303

教育委員会 青少年課

青少年委員

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		9,836		
	直接費	事業費	(6)		6,356		
	職員人件費	人件費	(7)		3,480		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.40		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		360		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)		(18)		360		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)		(19)		10,196		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	9,706			
	直接費	事業費	(25)	6,386			
	職員人件費	人件費	(26)	3,320			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.40			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.40			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	360			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)		(37)	360			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)		(38)	10,066			

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 28160000

教育委員会 青少年課

事務事業	196304 青少年育成地区委員会					
	事業区分	経常事業	施策体系	1963	青少年育成	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	青少年育成地区委員会委員 18年度 19団体 1,561人					
事務事業意図	区が側面的な支援をすることで、地区委員会が青少年の健全育成のための諸事業に積極的に取り組む。					
事務事業手段	昭和44年度開始。 地区委員会は、各地区センターごとに組織され、委員はPTA、子ども会育成会、青少年委員、自治町会代表等で構成され、青少年の健全育成を目指し活動している。 区は、側面的な支援のため「青少年育成地区委員会事業補助金交付要綱」に基づき事業補助金を交付するとともに、青少年問題や地区委員会活動に関する研修会の開催(2回程度)、地区委員会活動に関する相談や情報の提供等を行っている。					
根拠法令	青少年育成地区委員会事業補助金交付要綱					
現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年対策的な活動から、育成活動へと活動の重点が移ってきている。</li> <li>・中・高校生のための居場所づくりが課題となる中、中・高校生の地域活動やボランティア活動への参画を進める地域が増えている。これは地区委員研修会の成果であり、研修活動を引き続き重視していく必要がある。</li> </ul>					
成果・活動指標	成果1：事業数 成果2：研修会参加者数 活動1：委員会数 活動2：委員数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ 回 ]	予定	210.00	200.00		
		実績	209.00			
	成果指標2 [ 人 ]	予定	267.00	265.00		
		実績	275.00			
	活動指標1 [ 地区 ]	予定	19.00	19.00		
		実績	19.00			
		単位コスト	818.11			
	活動指標2 [ 人 ]	予定	1,523.00	1,500.00		
		実績	1,523.00			
単位コスト		10.21				
トータルコスト (千円)	予定		15,814			
	実績	15,544				
総合評価	改善。地区委員会は地域で青少年の健全育成活動に取り組み、地域の特性を生かした活動を行い効果をあげている。既存事業を見直しながら、青少年の居場所作りや中学・高校生の地域行事への参加等、新たな課題に対応した活動が推進できるよう、側面的支援を行っていく。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。地区委員会は、地域の青少年育成関係者で組織された団体として、区や他の機関とも連携・協力をしながら活動しており、今後も支援を行っていくことが必要である。				
	民間活用	実施困難。PTA・子ども会・自治町会等から選出された委員を組織して、公共的な活動を行っているものであり、民間の活用は困難である。				
	成果向上余地	はい。事業の実施は各地区委員が行っており、地域の特性に合わせた活動を行うことができる。特に、中学・高校生の参画をすすめている等により、成果の向上が期待できる。				
	経費削減余地	いいえ。事業経費のほとんどは補助金である。公共的な活動を行っているため、自主財源には限度があり区からの助成が必要である。また、補助金の削減は育成活動の衰退にもつながりかねないため、経費を削減することはできない。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28160000

事務事業 196304

教育委員会 青少年課

青少年育成地区委員会

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		15,454		
	直接費	事業費	(6)		11,974		
	職員人件費	人件費	(7)		3,480		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.40		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		360		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			360		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			15,814		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	15,184			
	直接費	事業費	(25)	11,864			
	職員人件費	人件費	(26)	3,320			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.40			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.40			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	360			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		360			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		15,544			



## 平成18年度 事務事業評価表

所属 28160000  
教育委員会 青少年課

事務事業	196305 青少年問題協議会					
	事業区分	経常事業	施策体系	1963	青少年育成	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	青少年問題協議会委員 委員数 平成18年度 43人					
事務事業意図	青少年の健全育成のため、区民、地域団体及び関係機関が青少年育成のための基本方針を決め、相互に連携しながら取り組めるようになる。					
事務事業手段	昭和30年度開始。 区長の付属機関として、区議会議員、学識経験者、関係行政機関等で構成されている。協議会は、青少年の指導育成、保護及び矯正等に関する総合的施策の樹立について必要な重要事項の調査・審議や施策を実施するために必要な、関係行政機関相互の連絡調整を図ることを目的に開催されている。 会長は区長で、年2回協議会を開催。学識経験者のみ2年の任期があり、外部委員には7千円の委員報酬を支払っている。また協議会開催前に、8人による幹事会も開催。					
根拠法令	地方青少年問題協議会法、葛飾区青少年問題協議会条例及び同施行規則					
現状と課題	青少年の犯罪、保護者による子どもへの虐待が増加しており、深刻な状況にある。また、家庭及び地域の教育力の弱まりが指摘されている。 青少年問題は複雑多岐にわたっており、関係者が相互に連携し共通認識のもと、その対応に取り組むことが求められている。					
成果・活動指標	成果1：委員出席率 活動1：開催回数					
目標達成状況	成果指標1 [ % ]	予定	90.00	90.00		
		実績	89.50			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 回 ]	予定	2.00	2.00		
		実績	2.00			
		単位数	932.00			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
		単位数				
トータルコスト (千円)	予定		2,456			
	実績	1,864				
総合評価	継続。青少年の健全育成には、関係機関や団体、関係者の連携が不可欠であるため、今後とも効果と効率性を考慮し、現在の水準で継続することが望ましい。					
事業評価	事業の必要性	はい。青少年問題協議会は、地方青少年問題協議会法により地方公共団体首長の付属機関とされ、地方公共団体が取り組まなければならないものとされている。				
	民間活用	実施困難。首長の付属機関という性格上、民間の活用は難しい。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。関係者が連携し、青少年育成に取り組むための方針を協議しているが、各関係機関や団体、関係者に取り組みを任せている。				
	経費削減余地	いいえ。経費のほとんどは委員報酬であり、経費を削減する余地はない。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28160000

事務事業 196305

教育委員会 青少年課

青少年問題協議会

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		2,276		
	直接費	事業費	(6)		536		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.20		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	間接費	(12)		0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		2,456			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	1,729			
	直接費	事業費	(25)	484			
	職員人件費	人件費	(26)	1,245			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.15			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.15			
	間接費	(31)	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	135			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	135				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,864				

# 平成18年度 事務事業評価表

所属 28160000  
教育委員会 青少年課

事務事業	196306 子ども会育成会						
	事業区分	経常事業	施策体系	1963	青少年育成		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	葛飾区子ども会育成会連合会及び単位子ども会育成会員、ジュニアリーダークラブ員						
事務事業意図	子ども会育成会及びジュニアリーダークラブの活動が活性化し、育成活動を活発に行うようになる。						
事務事業手段	昭和36年度開始。 子ども会育成会の活動を側面から支援するため以下の事業を行う。 (1) 子ども会育成会活動についての相談・助言・情報提供 (2) 子ども会育成会事業への参加・協力 (3) 子ども会育成会ブロック合同行事の開催 (4) 子ども会の指導者研修会の開催 (5) 子ども会育成会連合会への新規加入子ども会へ会旗の授与						
根拠法令	社会教育法						
現状と課題	近年の少子化の中で、子ども会数、子ども会員数は減少傾向にあり、育成会活動の運営にも影響が出ている。また、地域的な連帯感の弱まりの中で、育成会役員のなり手の減少など、子ども会育成会活動を進めていく上での困難さが出ている。						
成果・活動指標	成果1：子ども会員の割合（小学生会員÷小学生数×100） 成果2：子ども会育成会連合会及びジュニアリーダークラブの活動件数 活動1：子ども会育成会、同ブロック及びジュニアリーダークラブの数						
目標達成状況	成果指標1 [ % ]	予定	平成17年度 46.00	平成18年度 50.00			
		実績	44.20				
	成果指標2 [ 件 ]	予定	100.00	120.00			
		実績	126.00				
	活動指標1 [ 団体 ]	予定	150.00	150.00			
		実績	142.00				
		単位数	6.80				
	活動指標2 [ ]	予定					
		実績					
		単位数					
トータルコスト (千円)	予定		4,225				
	実績	966					
総合評価	改善。子ども会育成会の活動の充実を図ることや、下部組織であるジュニアリーダークラブ員等がわくわくチャレンジ広場の事業にも関わられるようにするなど、活動の見直しが必要になっている。これらの活動の充実は、青少年の健全育成に不可欠であることから、今後も助言等を行い支援をしていく。						
事業評価	事業の必要性	はい。子ども会育成会は、保護者と子どもとが育成活動取り組む、基本となるべき活動団体である。地域での教育力の向上を図るうえからも、今後も事業を継続していく必要がある。					
	民間活用	実施困難。子ども会育成会は公共的性格が強く、組織や運営を民間に委ねることは望ましくない。					
	成果向上余地	はい。事業の実施にあてっては、子ども会育成会と協議し効果的な事業となるよう努めている。さらに合理的、効果的な取り組みを行うことにより、より効果をあげる余地が生じる。					
	経費削減余地	あまりない。子ども会育成会の財政力は限られており、経費の削減は活動の減少にもつながるため削減の余地はないが、事業の効率的・合理的な実施を双方で協議することで、事業のあり方の検討を常に取り組んでいく。					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28160000

事務事業 196306

教育委員会 青少年課

子ども会育成会

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		3,865		
	直接費	事業費	(6)		115		
	職員人件費	人件費	(7)		3,480		
		再雇用職員分	(8)		270		
		(職員数：賦課)	(9)		0.40		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		360		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		360			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		4,225			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	876			
	直接費	事業費	(25)	46			
	職員人件費	人件費	(26)	830			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	90			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	966				

# 平成18年度 事務事業評価表

所属 28160000  
教育委員会 青少年課

事務事業	196307 子ども会育成会連合会助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	1963	青少年育成	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	葛飾区子ども会育成会連合会					
事務事業意図	子ども会育成会連合会及び子ども会育成会活動が充実する。					
事務事業手段	昭和38年度実施。 子ども会育成会の活動を側面から支援するため、葛飾区子ども会育成会連合会事業補助金交付要綱に基づく事業補助金の交付を行う。 補助金は、補助金交付対象事業（研修、広報、スポーツ・レクリエーション、ジュニアリーダー養成、専門部活動など）にかかわる経費の2分の1を限度として、区の予算の範囲内において区長が算出した額を補助するもの。					
根拠法令	なし					
現状と課題	少子化に伴い、子ども会員数は長期的に減少していく傾向にあり、子ども会育成会の財政面にも影響を与えている。また、地域的な連帯感の弱まりの中で、育成会役員のなり手の減少など、子ども会育成会活動を進めて行く上での困難さが出てきている。さらに、学校週5日制の完全実施に伴い、学校外活動の場と機会の充実が求められている。					
成果・活動指標	成果1：子ども会員の割合（小学生会員÷小学生数×100） 成果2：連合会活動件数 活動1：子ども会育成会数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ % ]	予定	50.00	50.00		
		実績	44.20			
	成果指標2 [ 件 ]	予定	100.00	120.00		
		実績	110.00			
	活動指標1 [ 団体 ]	予定	123.00	120.00		
		実績	124.00			
		単位数	15.81			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
単位数						
トータルコスト (千円)	予定		2,460			
	実績	1,960				
総合評価	継続。青少年の健全育成の担い手としての子ども会育成会連合会であるが、その財政状況は厳しく、良好な教育運営の維持・向上を図るためには、連合会への助成を継続していくことが望ましい。					
事業評価	事業の必要性	はい。子ども会育成会連合会は、各単位子ども会育成会の連絡調整を行い、連合会の運営の円滑化を図っている。連合会への助成は単位子ども会活動の充実にもつながり、青少年の健全育成に貢献している。				
	民間活用	実施困難。公共的団体である子ども会育成会連合会に対し区からの助成を行うものであり、民間活用は不可能である。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。将来的な連合会の事業について検討していくことから、活動の効果を高めていくことは可能であるが、少子化により子どもの数が減少しているため、連合会への加盟団体の減少も考慮する必要がある。				
	経費削減余地	いいえ。子ども会育成会連合会の財政状況は厳しく、区の助成金に依拠していることもあり、健全な運営を維持するためには、現在の補助金額を維持していく必要がある。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28160000

事務事業 196307

教育委員会 青少年課

子ども会育成会連合会助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		2,370		
	直接費	事業費	(6)		1,500		
	職員人件費	人件費	(7)		870		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.10		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		2,460			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	1,915			
	直接費	事業費	(25)	1,500			
	職員人件費	人件費	(26)	415			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.05			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.05			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	45			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	45				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	1,960				

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 28160000  
教育委員会 青少年課

事務事業	196308 少年の主張大会						
	事業区分	経常事業	施策体系	1963	青少年育成		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	小学校5・6年生及び中学1～3年						
事務事業意図	自分の意見・考えを主張としてまとめ、他者へ自分の意見等を伝える力が高まる。						
事務事業手段	昭和60年度開始。 青少年育成地区委員会と区が共催し明日の社会を担う少年の健全育成を図るため、小・中学生が自分の考えを主張としてまとめ、発表する機会を提供するために実施する。 開催方法は、小学生の部、中学生の部に分かれ、地区予選会を19会場で行い、各予選会の優秀者で本大会を行い、最優秀賞、優秀賞、入選を審査する。本大会の審査員は、地区委員会、小・中PTA連合会等の代表者等。なお応募者が30人を超えた予選会場では、作文審査を行っている。						
根拠法令	なし						
現状と課題	中学生の部の参加者をふやすため、東京都の同様の大会と連動させることとした。子どもたちが自らの考えを自らの言葉で表現し、他者に伝えるための表現力、説得力の向上が求められている。						
成果・活動指標	成果1：参加率（参加者数÷対象者数×100） 活動1：参加者数						
目標達成状況	成果指標1 [ % ]	予定	3.50	5.00			
		実績	2.24				
	成果指標2 [ ]	予定					
		実績					
	活動指標1 [ 人 ]	予定	600.00	700.00			
		実績	667.00				
		単位コスト	3.93				
	活動指標2 [ ]	予定					
		実績					
		単位コスト					
トータルコスト (千円)	予定		2,788				
	実績	2,623					
総合評価	継続。毎年、前年度の改革方針に基づき、区と青少年育成地区委員会とが協働して検討委員会を設置し、改善に取り組んでいる。今後も、本事業の充実に向けて、よりよい実施方法等を検討していく。						
事業評価	事業の必要性	はい。少年が、自らの意見を地域の人の前で発表する機会として、各地域に定着している。共催者である青少年育成地区委員会も積極的に取り組んでおり、小・中学生がどのような意見や希望を抱いているかを理解する場として、今後も継続していく事業である。					
	民間活用	実施困難。区と青少年地区委員会が共催して行っている事業であり、地区委員会が取り組んでいる事業の一つでもあるため、実施に当たっての民間活用は不可能である。					
	成果向上余地	はい。検討委員会において、絶えず実施方法等について改善を図っているため、成果の向上が望める。					
	経費削減余地	いいえ。事業経費は、表彰関係、記録文集の印刷、会場使用料等であり、必要最低限の経費であるため、経費削減の余地はない。					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28160000

事務事業 196308

教育委員会 青少年課

少年の主張大会

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		2,608		
	直接費	事業費	(6)		868		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.20		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		2,788			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	2,443			
	直接費	事業費	(25)	783			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.20			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,623				



## 平成18年度 事務事業評価表

所属 28160000  
教育委員会 青少年課

事務事業	196309 善行青少年表彰					
	事業区分	経常事業	施策体系	1963	青少年育成	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	善行を行った青少年及び青少年団体 被表彰者(団体)数 平成17年度 14					
事務事業意図	善い行いを褒め称えられることにより励みとし、他の青少年の模範となる。					
事務事業手段	昭和58年度開始。 区長が、善い行いをした青少年及び青少年団体のうち他の模範となるものを選び、社会を明るくする運動「区民の集い」において表彰している。 推薦は、青少年育成地区委員会や青少年対策機関(消防署、警察署)を経由して受付け、区長が、青少年問題協議会幹事会の意見を聞き決定する。表彰の行為種別は、5つに分かれている。					
根拠法令	葛飾区善行青少年表彰要綱					
現状と課題	23区では、当区を含め9区で同様の事業を実施している。表彰の行為種別としては「青少年指導」が多い。					
成果・活動指標	成果1:被表彰者数 成果2:被表彰行為種別数 活動1:被表彰者数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [人]	予定	14.00	20.00		
		実績	14.00			
	成果指標2 [種目]	予定	3.00	4.00		
		実績	3.00			
	活動指標1 [人]	予定	14.00	20.00		
		実績	14.00			
		単位数	38.00			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
単位数						
トータルコスト (千円)	予定		1,061			
	実績	532				
総合評価	継続。地域で地道な活動を行っている青少年を、褒め称えていくことは、青少年の健全育成に有益である。					
事業評価	事業の必要性	はい。善い行いをした青少年を区長が褒め称えることは、本人の励みとなり他の青少年にとっても目標となる。活動を奨励するためにも、本事業に取り組むことは大切である。				
	民間活用	実施困難。善い行いをした青少年を区長が表彰する制度であり、民間の活用は不可能である。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。善行の意識が、人々の意識や社会の変化によって変わってきている。一方で、現代的意識でこの制度を見直し、効果を高めていくことは可能と思われる。				
	経費削減余地	いいえ。表彰状、記念品の経費であり、最低限の経費であるため削減の余地はない。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28160000

事務事業 196309

教育委員会 青少年課

善行青少年表彰

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		971		
	直接費	事業費	(6)		101		
	職員人件費	人件費	(7)		870		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.10		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		90		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			1,061		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	487			
	直接費	事業費	(25)	72			
	職員人件費	人件費	(26)	415			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.05			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.05			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	45			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	45				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	532				

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 28160000  
教育委員会 青少年課

事務事業	196310 珠算大会					
	事業区分	経常事業	施策体系	1963	青少年育成	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区内に在住、在学及び在勤の者					
事務事業意図	珠算の技能を競うことにより、その能力が向上し、珠算への理解がより深くなる。					
事務事業手段	昭和35年度開始。 区と東京珠算教育連盟葛飾支部との共催により、例年2月の日曜日にテクノプラザかつしかで開催している。 大会内容は、(1)親子そろばん大会(2)シニアそろばん大会(3)珠算競技大会を行っている。応募方法は、区広報紙への掲載や小・中学校への募集要項の配布、区施設へのポスターの掲示等による。					
根拠法令	なし					
現状と課題	数の概念や仕組みを理解する上での教育的効果は高く、現在でも小学生の習い事の中で珠算を学ぶ者は多い。従来からの競技種目に加え、平成12年度より親子そろばん大会、シニアそろばん大会の部門を新たに設けたことから参加者が増えている。今後も、多くの参加者を得られるような工夫を、共に検討する必要がある。					
成果・活動指標	成果1：参加者数 活動1：参加者数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [人]	予定	350.00	350.00		
		実績	418.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [人]	予定	350.00	350.00		
		実績	418.00			
		単位コスト	0.06			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定		579			
	実績	27				
総合評価	継続。自らの珠算の実力を試すことができる数少ない催しであり、かつ珠算教育の振興に役立っている。					
事業評価	事業の必要性	はい。珠算塾への所属の有無に関わらず、誰でも気軽に参加できる行事であり、参加者数も安定している。主催者である団体も積極的に取り組んでおり、引き続き区が関わるのが適当である。				
	民間活用	実施済。主催は珠算団体であり、区は後援等のみを行っている。				
	成果向上余地	どちらとも言えない。少子化により子どもが減少する中で、より多くの参加者を募るためには、珠算団体のPR方法等に工夫が必要である。なお数年おきに、国際大会が区内で行われている。				
	経費削減余地	いいえ。経費は、会場使用料のみであり、経費の削減の余地はない。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28160000

事務事業 196310

教育委員会 青少年課

珠算大会

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		534		
	直接費	事業費	(6)		99		
	職員人件費	人件費	(7)		435		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.05		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.05		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		45		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		45			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		579			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	27			
	直接費	事業費	(25)	0			
	職員人件費	人件費	(26)	0			
		再雇用職員分	(27)	27			
		(職員数:賦課)	(28)	0.00			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.00			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	0			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	0				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	27				

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 28160000  
教育委員会 青少年課

事務事業	196311 かつしか少年キャンプ					
	事業区分	経常事業	施策体系	1963	青少年育成	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区内子ども会員の小学4～6年生					
事務事業意図	野外での生活体験や自然体験、集団活動を通して、自分で課題を見つけ、自ら学び、考える力、正義感や倫理観などの豊かな人間性、健康や体力等の「生きる力」が育まれ、地域の子ども会活動の中核として活動する。					
事務事業手段	昭和37年度開始。 葛飾区子ども会育成会連合会（以下、「区子連」という）と教育委員会との共催事業。異年齢の集団生活や野外活動体験の機会を提供し、子ども会のジュニアリーダー養成をはかり、子ども会の活性化につなげる。 実施日は、学校の夏季休業中に2泊3日で実施。募集人員は、子ども90人。キャンプでは、ハイキング・野外炊事・キャンプファイヤー等を行っている。また指導者として、区子連役員、青年リーダー会員、ジュニアリーダークラブ員等が参加している。					
根拠法令	なし					
現状と課題	ここ数年は、参加者が減少している。その理由としては、キャンプに取り組む子ども会が少なくなっていることや、通塾や学校の臨海学校・移動教室があり多忙であること、高学年児童は興味・関心が多様化する年代であること等が推測される。子どものニーズを踏まえたキャンプを企画していく必要がある。					
成果・活動指標	成果1：参加比率（参加者数÷募集定員） 活動1：参加者数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度		
	成果指標1 [ % ]	予定	100.00	100.00		
		実績	56.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 人 ]	予定	80.00	90.00		
		実績	50.00			
		単位数	57.26			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
単位数						
トータルコスト (千円)	予定		3,651			
	実績	2,863				
総合評価	改善。子どもの体験活動の機会として、またジュニアリーダークラブ員の資質向上のための、実践訓練として行われている。参加方法、事業内容等は絶えず工夫を行い、実施をしていく必要がある。					
事業評価	事業の必要性	はい。地域の教育力の充実や、子ども会指導者の資質向上が求められる中、子ども会活動を活性化させるため、子ども会育成会連合会及びジュニアリーダークラブと役割を分担し、協働で開催する必要がある。				
	民間活用	実施困難。地域の教育力の向上や、ジュニアリーダークラブ員の資質向上を目的とするものであり、民間の活用は難しい。				
	成果向上余地	はい。18年度から、区広報紙等に募集記事を掲載した。子どもたちが参加しやすいように、運営方法や内容を工夫することにより、成果の向上を望むことができる。				
	経費削減余地	あまりない。経費のほとんどが、指導員・看護婦謝礼と自動車借上げ料である。キャンプを行う場所により、自動車使用料等の金額に変更が生じる。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28160000

事務事業 196311

教育委員会 青少年課

かつしか少年キャンプ

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		3,471		
	直接費	事業費	(6)		1,731		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.20		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		3,651			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	2,728			
	直接費	事業費	(25)	1,483			
	職員人件費	人件費	(26)	1,245			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.15			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.15			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	135			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	135				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	2,863				

平成18年度 事務事業評価表

所属 28160000  
教育委員会 青少年課

事務事業	196312 学校開放型児童健全育成モデル事業（わくわくチャレンジ広場）（導入）					
	事業区分	経常事業	施策体系	1963	青少年育成	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	葛飾区内の事業実施の当該小学校に通う児童（H18年6月で区内全49小学校で実施）					
事務事業意図	・子どもたちが自主性や社会性・創造性等を身につける。					
事務事業手段	「平成14年度実施」小学校施設（教室、校庭、体育館等）を活用し、当該小学校に通う児童を対象に、放課後や土曜日、三季休業日に遊びやスポーツ、学習などを通して学年の異なる子どもたちや地域の方と交流する。地域の方々及び保護者の方々と協力し、子どもたちが健全に過ごせるための環境作りを推進する。各小学校に青少年団体、自治町会、PTA、学校長等で構成する運営委員会を設置し、運営方針や課題などを話し合い事業の充実を図る。児童指導サポーター（運営委員会の推薦を受けた有償ボランティア）が毎日リーダー1名・サブリーダー3～5名の体制で見守りと指導を行なう。					
根拠法令	葛飾区立小学校における学校開放型児童健全育成モデル事業実施要綱					
現状と課題	少子化、子どもを巻き込んだ犯罪の増加等、子どもを取り巻く環境は複雑化している。子どもたちの新たな居場所づくりとして平成14年度から実施し、18年6月で全49校で実施。課題として、対象学年の拡大 学校との連携強化と安定的な活動室等の確保 地域の協力体制と人材の確保 継続的を持ち、効果的で効率のよい事業展開を図る					
成果・活動指標	成果指標1：登録率（登録児童数/在校児童数）×100 成果指標2：1日平均の参加率（参加児童数/登録児童数）×100 活動指標1：登録児童数 活動指標2：延べ参加児童数					
目標達成状況	成果指標1 [ % ]	予定	73.00	73.00		
		実績	71.10			
	成果指標2 [ % ]	予定	20.00	20.00		
		実績	16.40			
	活動指標1 [ 人 ]	予定	7,800.00	7,800.00		
		実績	7,265.00			
		単位コスト	19.07			
	活動指標2 [ 人 ]	予定	230,000.00	230,000.00		
		実績	214,161.00			
		単位コスト	0.65			
トータルコスト (千円)	予定		27,420			
	実績	138,519				
総合評価	拡充。H18年6月、全49小学校で実施となる。今後は実施状況を検証しながら、本事業のよりよい運営と充実を目指して、対象学年の拡充、学校との連携強化と安定的な活動室の確保、地域の協力体制と人材の確保などにより継続的、効果的で効率のよい事業展開を図っていきたい。					
事業評価	事業の必要性	はい。安全な子どもの居場所づくりとして、地域の教育力・子育て支援力の向上やコミュニティの広がりにも有効な事業であり、生涯学習推進計画の推進や青少年の健全育成に貢献している。				
	民間活用	実施困難。本事業は主に子どもたちが放課後安全に遊び、自主性や社会性を学ぶ居場所であり、当該小学校の周辺地域のボランティアスタッフと区が緊密な信頼関係で運営しており、健全育成の点からも区が実施すべき事業である。				
	成果向上余地	はい。H18年6月末で全49小学校で実施となる。今後は対象学年の拡大や登録・参加率の向上、地域に眠る人材活用など運営・活動内容の充実などにより成果の向上が見込まれる。				
	経費削減余地	あまりない。現状では必要最小限の運営を行っており、経費のほとんどをが報償費のため経費削減は難しいが、今後わくわくチャレの自主的運営が進められれば人件費が削減できる可能性はある。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28160000

事務事業 196312

教育委員会 青少年課

学校開放型児童健全育成モデル事業（わくわくチャレンジ広場）（導入）

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		24,990		
	直接費	事業費	(6)		1,500		
	職員人件費	人件費	(7)		23,490		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		2.70		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		2.70		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		2,430		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		2,430			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		27,420			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	18,771			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	13,296			
		一般財源	(24)	98,532			
	直接費	事業費	(25)	57,559			
	職員人件費	人件費	(26)	73,040			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	8.80			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	8.80			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	7,920			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	7,920				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	138,519				



## 平成18年度 事務事業評価表

所属 28160000  
教育委員会 青少年課

事務事業	196313 子どもまつり					
	事業区分	経常事業	施策体系	1963	青少年育成	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	子ども(主として小学生)、親子、子ども会育成会員等					
事務事業意図	能動的な遊びの楽しさを体験し、能動的な遊びの意欲が高まる。・親子同士、他の家族との関係が深まる。・子ども会活動が活性化。関係団体同士の交流が深まり、地域の教育力が向上する。					
事務事業手段	昭和55年度開始。 区と葛飾区子ども会育成会連合会の共催事業。4月下旬の休日に実施しており、会場は都立水元公園中央広場他を使用している。まつりの内容は、子ども向けの工作やレクリエーションゲーム、スポーツなどのコーナーがある。 開催にあたっては、主催者による企画委員会や協力団体等による実行委員会を組織し、運営を行っている。周知方法は、区広報紙への掲載やポスター・チラシを作成している。平成17年度の参加者は、約2万人。					
根拠法令	社会教育法					
現状と課題	子どもの体験的な遊びが不足してきており、体験活動の必要性が指摘され、工作や参加型のゲームなど、子どもの能動的なかかわりを必要とするコーナーの実施が継続して求められている。また、子ども会育成会での組織的な参加者が減少し、個人および親子連れの参加が増加してきている					
成果・活動指標	成果1:まつりの従事者(ボランティア)数 成果2:参加者の満足度 活動1:まつりへの参加者数 活動2:参加協力団体数(子ども会育成会を除く)					
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	1,150.00	1,150.00		
		実績	1,140.00			
	成果指標2 [%]	予定	80.00	80.00		
		実績	89.90			
	活動指標1 [人]	予定	20,000.00	20,000.00		
		実績	20,000.00			
		単位コスト	0.41			
	活動指標2 [団体]	予定	15.00	14.00		
		実績	15.00			
		単位コスト	542.40			
トータルコスト (千円)	予定		10,757			
	実績	8,136				
総合評価	継続。来場者も多く開催内容も好評であり、子どもを持つ区民からは好意的に受け入れられている。また、参加協力団体等も積極的に関わっており、必要な改善を行いつつ、これからも子ども会育成会連合会と共に、共催事業として実施していく。					
事業評価	事業の必要性	はい。子ども会育成会連合会や関係団体が、協力・連携して子どもの健全育成を目指し行う事業で、連合会や関係団体等の協力のもと、共催事業として実施していただくことが望ましい。				
	民間活用	実施困難。区と子ども会育成会連合会との共催事業であり、その趣旨を考慮するならば、民間の活用は難しいと判断される。				
	成果向上余地	はい。子どもまつり来場者へのアンケート結果を踏まえ、より充実した内容としていくことは可能である。				
	経費削減余地	いいえ。参加団体は増加しており、経費の見直し等により対応してきたが、参加団体数の増加が見込まれる中で、これ以上のコスト削減は困難な状況にある。				

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28160000

事務事業 196313

教育委員会 青少年課

子どもまつり

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		10,397		
	直接費	事業費	(6)		6,782		
	職員人件費	人件費	(7)		3,480		
		再雇用職員分	(8)		135		
		(職員数:賦課)	(9)		0.40		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		360		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			360		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			10,757		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	7,956			
	直接費	事業費	(25)	6,296			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.20			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	8,136				

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 28160000  
教育委員会 青少年課

事務事業	196314 はたちのつどい						
	事業区分	経常事業	施策体系	1963	青少年育成		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	原則として葛飾区に住民登録又は外国人登録をしている新成人						
事務事業意図	はたちのつどいに参加したことにより、成人として生き方を自覚する。						
事務事業手段	昭和25年度開始。 新成人のために次のとおり「はたちのつどい」を実施する。 ・開催日時 1月の第2月曜日(成人の日)午前10時30分～午後1時 ・会場 かつしかシンフォニーヒルズ ・内容 (1)式典 コンサート形式の式典(祝辞、葛飾吹奏楽団、ゲスト演奏など) (2)憩いの広場(青少年委員会及びジュニアリーダークラブによる着付け直し・ドリンク・記念撮影など)						
根拠法令	国民の祝日に関する法律、「成人の日」の行事の実施要項(昭和31年文部事務次官通知)						
現状と課題	参加者の意識としては、「同窓会」及び節目に催されるイベントとしての捉え方が強くなっている。また、参加者のモラル低下が全国的に問題となっており、成人式のあり方を問い直す動きが見られる。・同窓会的な雰囲気の高まりと、成人を祝いかつ成人としての自覚を促すという行事目的との調和を、どう図っていくかが課題となっている。						
成果・活動指標	成果1:出席者比率(出席者数÷対象者数×100) 活動1:出席者数						
目標達成状況	成果指標1 [%]	予定	平成17年度	平成18年度			
		実績	60.00	65.00			
	成果指標2 [ ]	予定					
		実績					
	活動指標1 [人]	予定	2,600.00	2,500.00			
		実績	2,300.00				
		単位コスト	3.62				
	活動指標2 [ ]	予定					
		実績					
		単位コスト					
トータルコスト (千円)	予定		10,059				
	実績	8,332					
総合評価	改善。社会的に定着している事業で、参加者や関係者からも概ね好評を得ている。実施にあてっては、関係機関等と連携をとりながら、内容の充実や実施方法の改善等に取り組んでいきたい。						
事業評価	事業の必要性	はい。次代を担う新成人を祝い励ますために、自治体が行う行事として全国的に定着している。また、参加を望む新成人も多く、対象者の6割を超える参加者がある。					
	民間活用	実施困難。式典を実施するにあたっては、事前に対象者に開催通知を発送する等の事務作業があり、民間の活用は困難である。					
	成果向上余地	はい。内容の充実や運営方法の改善に取り組む中で、成果の向上を図る余地があるものと判断される。					
	経費削減余地	あまりない。今までに多くの見直しを行い、経費を削減してきた。現在は、通信運搬費や会場設営経費、会場使用料等が主であり、これ以上の経費の削減は、式典の開催や内容に影響を与える。					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28160000

事務事業 196314

教育委員会 青少年課

はたちのつどい

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		9,699		
	直接費	事業費	(6)		6,084		
	職員人件費	人件費	(7)		3,480		
		再雇用職員分	(8)		135		
		(職員数:賦課)	(9)		0.40		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		360		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			360		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			10,059		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	8,062			
	直接費	事業費	(25)	5,572			
	職員人件費	人件費	(26)	2,490			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.30			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.30			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	270			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		270			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		8,332			

# 平成18年度 事務事業評価表

所属 28160000  
教育委員会 青少年課

【No.764】

事務事業	196315 ポニースクール						
	事業区分	経常事業	施策体系	1963	青少年育成		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	主として区内小・中学生 小学校・養護学校等に通う障害者（障害者は20歳まで）						
事務事業意図	ポニー教室等をとおして子どもたちが協調性や規律、体力、目標を持ってがんばる力などを培い、心身ともに健全になる。						
事務事業手段	昭和57年度開始。 子どもたちが、ポニーの世話や乗馬、子ども同士やスタッフとの交流を通して豊かな人格形成を図ることを目指し、次の事業を委託（財団法人ハーモニーセンター）している。 引き馬、個人教室、団体教室、特別行事（誰でも乗馬体験、運動会、クリスマス音楽会、卒業生お祝い会、宿泊等）、その他（保護者説明会、少人数保護者懇談会、ボランティアの受け入れ、イベントでの引き馬） 保険料以外の自己負担はない。また個人教室は登録制である。						
根拠法令	葛飾区水元中央公園子ども動物広場設置・管理要綱						
現状と課題	全国的に他に類のないものであり、問い合わせや視察、見学、取材が多く、注目されている。学校週5日制への効果的な対応や、馬糞の処理方法などに課題がある。また、不登校児童・生徒への対応、受け入れについても検討をしていきたい。						
成果・活動指標	成果1：個人・団体教室利用者数 成果2：パートナーアニマルでよい影響があったという保護者の割合（％）（隔年） 活動1：総利用者数 活動2：個人教室在籍者数						
目標達成状況	成果指標1 [人]	平成17年度	平成18年度				
		予定	34,500.00	34,550.00			
	成果指標2 [%]	予定		90.00			
		実績					
	活動指標1 [人]	予定	45,000.00	46,500.00			
		実績	46,232.00				
		単位コスト	1.39				
	活動指標2 [人]	予定	330.00	360.00			
		実績	306.00				
		単位コスト	209.95				
トータルコスト (千円)	予定		64,496				
	実績	64,244					
総合評価	継続。地域の子どものための、健全な育成を効果的に促進する教育施設である。参加者は2世代目に入り、参加者も多く定着している。今後は、スクール外の子どもたちに対しても、教育効果を望める事業展開を図っていく必要がある。						
事業評価	事業の必要性	はい。地域の子どものための健全な育成を効果的に促進する教育施設であり、今後も区が事業を実施していくことが適当である。					
	民間活用	実施済。事業の実施は、ハーモニーセンターに委託しており、子どもたちの健全育成に効果を上げている。					
	成果向上余地	はい。スクールに通う子どもたちだけではなく、ポニーを利用して教育効果を望める事業についても、検討を行っていく。					
	経費削減余地	いいえ。団体利用やスクール生等利用者が多く、またそれらを支える最低限の人員・資材等の経費であり、経費の削減は望めない。					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28160000

事務事業 196315

教育委員会 青少年課

ポニースクール

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		29,874		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		33,526		
	直接費	事業費	(6)		61,660		
	職員人件費	人件費	(7)		1,740		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.20		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		916		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			1,096		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			64,496		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	61,487			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	1,661			
	直接費	事業費	(25)	61,488			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.20			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	916			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		1,096			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		64,244			

## 平成18年度 事務事業評価表

所属 28160000  
教育委員会 青少年課

事務事業	196316 プレイパーク事業						
	事業区分	経常事業	施策体系	1963	青少年育成		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	区民(子ども、親子)						
事務事業意図	子どもたちが豊かな遊びを通じて、創造性・協調性・自主性・社会性を身に付ける。						
事務事業手段	平成9年度開始。 にいじゅくプレイパークは、子どもたちが自分の責任で自由に遊ぶ、新しい形の公園として開園。園内には、広場(冒険とりで、ロープウェイ、農園)遊びの基地(工作室、事務室、倉庫、便所)等がある。開園時間は、9時から17時まで。また、デイキャンプ・さつまいも収穫祭、もちつき大会等のイベントも開催されている。 なお、地元自主管理方式で青少年育成関係者で組織する「にいじゅくプレイパークの会」に管理運営を委託しており、遊びを支援するプレイリーダーの配置されている。						
根拠法令	葛飾区公園条例						
現状と課題	プレイパークは、地域の子どもの遊び場として定着してきている。また特徴ある公園として、視察者も多い。 18年度に拡張工事が行われるため、地域住民との利用方法の調整や、拡張に伴うプレイリーダーの配置体制の見直しが必要と思われる。						
成果・活動指標	成果1:入園者数 活動1:入園者数 活動2:開園日						
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	13,500.00	15,000.00			
		実績	14,523.00				
	成果指標2 [ ]	予定					
		実績					
	活動指標1 [人]	予定	13,500.00	15,000.00			
		実績	14,523.00				
		単位コスト	0.70				
	活動指標2 [日]	予定	358.00	359.00			
		実績	359.00				
		単位コスト	28.50				
トータルコスト (千円)	予定		9,038				
	実績	10,230					
総合評価	拡充。プレイパークは、地域の人々が中心となって運営する、自分の責任で自由に遊ぶことのできる体験型公園として開園しており、子どもたちの健全育成を促進する教育施設である。また、地域の大人と子どもの交流を場として、有効な事業である。なお、18年度に園庭の拡張工事を行っている。						
事業評価	事業の必要性	はい。開園後10年を経過し、自由に遊ぶことのできる公園として、地域に定着している。また子どもの健全な育成という観点からも、区が行うべき事業である。					
	民間活用	実施済。運営は、地域住民で組織する、「にいじゅくプレイパークの会」に委託している。					
	成果向上余地	はい。最近、中学生の利用が増えている。今後も、園庭拡張のPR効果や、園庭拡張による遊びの充実等により、利用者の増加が望まれる。					
	経費削減余地	いいえ。園庭拡張により危険防止のための人的措置等が必要であるため、当面は経費の増加が見込まれる。					

# コスト分析表

年 度 平成18年度

所 属 28160000

事務事業 196316

教育委員会 青少年課

プレイパーク事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成18年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		1,566		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		2,651		
	直接費	事業費	(6)		3,347		
	職員人件費	人件費	(7)		870		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数:賦課)	(9)		0.10		
		(職員数:配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		4,731		
		(加算)退職給与引当	(15)		90		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			4,821		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			9,038		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	1,566			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	3,255			
	直接費	事業費	(25)	3,161			
	職員人件費	人件費	(26)	1,660			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数:賦課)	(28)	0.20			
		(職員数:配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	498			
		(加算)金利	(33)	4,731			
		(加算)退職給与引当	(34)	180			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)		5,409			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)		10,230			